

医療法人財団 明理会
介護老人保健施設 相模原ロイヤルケアセンター
(介護予防) 短期入所療養介護事業所 運営規程

(事業の目的)

第1条

この規程は、医療法人財団 明理会が運営する介護予防短期入所療養介護（以下「介護予防」）・短期入所療養介護「介護老人保健施設 相模原ロイヤルケアセンター」（以下「事業所」という。）が行う介護予防・短期入所療養介護事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するために、人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の職員が要介護状態又は要支援状態にある高齢者等（以下「要介護者等」という。）に対し、適正な介護予防・短期入所療養介護を提供することを目的とする。

(運営の方針)

第2条

- 1 事業の実施に当たっては、利用者である要介護者等の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めるものとする。
- 2 要介護者等の心身の特性を踏まえて、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話をを行い、日常生活の質の向上及び利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図るものとする。
- 3 「選ばれる施設」を基本理念とし、地域との結びつきを重視し、関係市区町村、居宅介護支援事業所及び他の居宅サービス事業所並びにその他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。

(事業所の名称及び所在地)

第3条

事業を行う事業所の名称、所在地は、次のとおりとする。

- 1 名 称 医療法人財団 明理会
介護老人保健施設 相模原ロイヤルケアセンター
- 2 所在地 神奈川県相模原市緑区大島380番地1

(事業所の職員の職種、員数〈常勤換算〉、及び職務内容)

第4条

事業所に勤務する職員の職種、員数、及び職務内容は次のとおりとする。

- 1 医師 1.5人以上（常勤1人、非常勤0.5人以上）

医師は、利用者の病状に応じて、妥当適切に診療を行う。

- 2 看護職員 14.3人以上
看護職員は、利用者の日々の健康状態のチェック、保健衛生上の指導、病状や心身の状況に応じた看護を行う。
- 3 介護職員 36.0人以上
介護職員は、心身の状況等に応じ、入浴、給食等の介助及び援助を行う。
- 4 理学療法士 1.0人以上（併設通所リハビリテーション事業所、介護予防通所リハビリテーション事業所と兼務）
理学療法士は、身体機能の向上又は減衰を防止するための訓練を行う。
- 5 作業療法士 1.0人以上（併設通所リハビリテーション、介護予防通所リハビリテーション事業所と兼務）
作業療法士は、身体及び精神機能の向上又は減衰を防止するための訓練を行う。
- 6 言語聴覚士 0.5人以上（併設通所リハビリテーション、介護予防通所リハビリテーション事業所と兼務）
言語聴覚士は、言語及び摂食嚥下機能の向上又は減衰を防止するための訓練を行う。
- 7 管理栄養士 1.0人以上
管理栄養士は、給食の献立の作成、利用者の栄養ケアマネジメント、調理員の指導等を行う。
- 8 薬剤師 0.5人以上
薬剤師は、利用者の服用する薬剤等の管理及び指導を行う。
- 9 介護支援専門員 2.0人以上
介護支援専門員は、施設サービス計画の作成を行う。
- 10 支援相談員 1.5人以上（常勤1人、非常勤0.5人以上）
支援相談員は、利用者及び家族等からの相談に応じ、必要な助言その他の援助を行うとともに、職員に対する技術指導、関係機関との連絡調整等を行う。
- 11 事務職員 7.5人以上
事務職員は、必要な事務を行う。

（短期入所療養介護の内容）

第5条

介護予防・短期入所療養介護の内容は、以下のとおりとする。

- 1 利用の対象者は、利用者の心身の状況、若しくは病状により、若しくはその家族の疾病、冠婚葬祭、出張等の理由により、又は利用者の家族の身体的及び精神的な負担の軽減等を図るために、一時的に入所して看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療等を受ける必要がある者とする。
- 2 相当期間以上にわたり継続して入所する利用者については、次条第1項に規定する介護予防・短期入所療養介護計画に基づき、利用者の機能訓練、及びその者が日常生活を営む上で必要な援助を行う。
- 3 介護予防・短期入所療養介護職員は、介護予防・短期入所療養介護の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行う。

- 4 介護予防・短期入所療養介護は、利用者の要介護状態の軽減若しくは悪化の防止に資するよう、認知の状況等利用者の心身の状況を踏まえて、当該利用者の療養を妥当適切に行う。

(介護予防・短期入所療養介護計画の作成)

第6条

- 1 管理者は、相当期間以上にわたり継続して入所することが予定される利用者については、利用者の心身の状況、病状、希望及びその置かれている環境並びに医師の診療の方針に基づき、介護予防・短期入所療養介護の提供の開始前から終了後に至るまでの、利用者が利用するサービスの継続性に配慮して、他の介護予防・短期入所療養介護職員と協議の上、サービスの目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した介護予防・短期入所療養介護計画を作成するものとする。
- 2 管理者は、上記の介護予防・短期入所療養介護計画を作成した時は、利用者又はその家族に対し、その内容等について説明するものとする。
- 3 介護予防・短期入所療養介護計画の作成に当たっては、既に居宅サービス計画が作成されている場合には、その内容に沿って作成するものとする。

(介護予防・短期入所療養介護の利用料及びその他の費用の額)

第7条

- 1 介護予防・短期入所療養介護の利用料は、別紙料金表に掲げるように、厚生労働大臣が定める基準によるものとし、当該介護予防・短期入所療養介護が法定代理受領サービスである時は、保険者の定める負担割合とする。
- 2 その他の費用として、別紙料金表に掲げる費用の支払いを受けることができるものとする。
- 3 前項の費用の支払いを受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に文書で説明をした上で、支払いに同意する旨の文書に署名・捺印を受けることとする。
- 4 利用の開始に際し、利用料について具体的に明示する。

施設は、介護サービスを提供する対価として以下に定める利用料(税込み)の支払いを利用者及びその家族から受ける。

- 一 介護保険給付内自己負担額
- 二 食費 ……2,115 円/日
食費 (補助食) ……990 円/日
- 三 居住費 ……多床室 720 円/日 従来型個室 2,260 円/日
- 四 個室料 (希望者) ……3,300 円
- 五 日用品費 (希望者) ……ティッシュペーパー66 円/箱
ウェットティッシュ 198 円/個
歯ブラシ 88 円/本
歯磨き粉 110 円/本
義歯洗浄剤 627 円/箱
個人用フェイスタオル 16 円/枚

- 個人用バスタオル 33 円/枚
- 六 健康管理費 (希望者)・・・実費相当
- 七 私物洗濯代 (希望者)・・・月 5,000 円
- 八 理美容代 (希望者)・・・カット 2,100 円 カラー 3,100 円
顔剃り 500 円 パーマ 4,000 円
- 九 書類代 (希望者)・・・実費相当
- 十 レクリエーション費 (希望者)・・・実費相当
- 十一 郵送事務手数料 (対象者)・・・380 円/月
- 十二 その他、介護保険施設サービスにおいて提供される便宜の内、日常生活においても通常必要となるものについて係る費用であって、その利用者に負担される事が適当と認められるもの。
- 十三 施設は費用の額に係るサービスの提供に当たっては、利用及び家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、その同意を得ることとする。
- 十四 利用者又はその家族は介護サービス費及びその他同意に基づき利用したサービスの利用料を当施設が別に定める所定の支払い方法で期日までに支払う。

(通常の送迎の実施地域)

第 8 条

通常の事業の実施地域は、

- ・相模原市全域・愛甲郡愛川町
- ・町田市内：相原町、小山町、小山ヶ丘、忠生

(サービス利用に当たっての留意事項)

第 9 条

利用者は、次に掲げる事項を遵守すること。守られない場合はサービスの中断や契約を解約する場合がある。

- 1 施設管理者・医師・支援相談員・介護支援専門員・看護職員・介護職員・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士等の指導による日課を励行すること。
- 2 外出又は外泊を希望する場合、施設に届け出ること。
- 3 施設の清潔保持、整頓、その他の環境衛生保持のため、施設に協力すること。
- 4 身の上に関する重要な事項の変更が生じた場合、速やかに施設管理者又は支援相談員に届け出ること。
- 5 共同生活の秩序を保ち、規律ある生活をする事。
- 6 けんか、口論、泥酔、中傷等、他人の迷惑となるような行為をしないこと。
- 7 故意に施設又は物品を破壊したり、施設外に持ち出したりしないこと。
- 8 金銭又は物品による賭け事はしないこと。
- 9 火気の取り扱いに注意すること。
- 10 自傷行為をしないこと。
- 11 職員や他の利用者に対してハラスメント行為をしないこと。
- 12 その他管理上必要な指示に従うこと。

(サービス内容に関する相談・苦情)

第 10 条

事業所は、利用者及びその家族からの苦情に、迅速かつ適切に対応するために、苦情を

受け付けるための窓口を設置する。

- 1 事業所は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録する。
- 2 事業所は、市区町村が行う文書等の提出、若しくは提示の求め、または当該市区町村職員からの質問、若しくは照会に応じ、利用者からの苦情に関して、市区町村が行う調査に協力すると共に、市区町村から指導または助言を受けた場合においては、それに従い必要な改善を行う。
- 3 事業所は、市区町村からの求めがあった場合には、その改善の内容を当該市区町村に報告する。
- 4 事業所は、利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会が行う調査に協力すると共に指導または助言を受けた場合においては、それに従い必要な改善を行う。
- 5 事業所は、国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、その改善の内容を、国民健康保険団体連合会に報告する。

(緊急時等における対応方法)

第11条

介護予防・短期入所療養介護の提供に当たる者は、サービス提供時に利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに必要な医療を行う等、診療について適切な措置を行うものとする。

- 1 病状に応じて協力医療機関等への連絡を行う等の必要な措置を行うものとする。
- 2 施設は、あらかじめ協力病院及び協力歯科医療機関を定めておく。
協力医療機関 ① 医療法人社団 明芳会 横浜旭中央総合病院
〒241-080 神奈川県横浜市旭区若葉台 4-20-1
② 医療法人財団 明理会 相原病院
〒252-0141 神奈川県相模原市緑区相原 5-12-5
③ 日本赤十字社 相模原赤十字病院
〒252-015 神奈川県相模原市緑区中野 256
④ 聖和会グループ
〒206-0025 東京都多摩市永山 1-4 グリナード永山 512-3

(非常災害対策)

第12条

- 1 施設管理者は、自然災害・火災・その他の防災対策について、利用者の安全に対して万全を期すよう、防火管理者を指名し、施設に合った消防計画を立てさせる。
- 2 施設管理者及び防火管理者は、消防計画に従って、全職員に対して非常災害対策の教育を徹底する。
- 3 施設は、消火・通報訓練及び避難訓練等を定期的実施する。
- 4 非常災害対策の訓練は、地域の合同訓練等に参加して、日頃より地域住民との連携を強めておく。
- 5 施設は、非常食を安全な場所に保管・備蓄しておく。

(事故等発生時の対応に関する基本方針)

第13条

- 1 サービス提供時により事故が発生した場合、別に定める発生時の対応に基づき適切に必要な対処をする。
 - 一 施設医師の判断により、専門的な医学的対応が必要と判断した場合、協力医療機関又は他の専門的医療機関での診療を依頼する。
 - 二 〈事故報告〉
施設内で介護・医療事故が発生した場合、当該事故に関与した職員は、応急処置又はその手配、拡大防止の措置及び上司への報告など必要な処置をした後、速やかに別に定める「事故報告書」を上司に提出する。事故報告を受けた職員は、直ちに管理者（管理者が何らかの理由により不在の場合は、予め定められた順位の者）に報告し、管理者は安全対策担当者及び所要の職員に事故内容を伝達するとともに対応を指示する。事故対応終了後、安全対策担当者は当該事故の評価分析を行ったうえで、委員会に報告する。
 - 三 〈ヒヤリ・ハット事例報告〉
施設内でヒヤリ・ハット事例が発生した場合は、関係した職員は別に定める「ヒヤリ・ハット報告書」を作成し、安全対策担当者に報告する。安全対策担当者は、報告されたヒヤリ・ハットをまとめたうえで、委員会に報告する。また、「ヒヤリ・ハット報告書」は個人情報保護に配慮した形で取りまとめの上、関係職員で共有し、介護・医療事故、紛争の防止に積極的に活用する。なお、ヒヤリ・ハット事例を提出した者に対し、当該報告を提出したことを理由に不利益処分を行わない。

(職員の責務)

- 2 職員は日常業務において介護・医療の安全と安心を確保するために、利用者との信頼関係を構築するとともに、介護・医療事故の発生の防止に努めなければならない。

(指針等の見直し)

- 3 本指針等は委員会において定期的に見直し、必要に応じて改正するものとする。

(衛生管理等)

第14条

- 1 利用者の利用する施設、食器、その他の設備又は飲用に供する水については、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療器具の管理を適正に行う。
- 2 利用者の療養生活に当てられる箇所については、定期的に消毒・掃除を実施する。
- 3 管理者は、職員に対して、衛生知識の普及を図る。

(虐待の防止のための措置に関する事項)

第15条

施設は、虐待の発生又はその再発を防止するため、以下の措置を講じるものとする。

- 1 虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的開催するとともに、その結果について職員に周知徹底を図る。
- 2 虐待の防止のための指針を整備する。
- 3 職員に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施する。
- 4 上記措置を適切に実施するための担当者を置く。

(その他運営に関する重要事項)

第16条

- 1 事業所は、職員の資質向上を図るための研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務体制を整備する。
 - 一 採用時研修 採用後1ヶ月以内
 - 二 継続研修 年1回以上
- 2 職員は、職務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。
- 3 職員であった者に、職務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、職員でなくなった後においても、これらの秘密を保持すべき旨を、職員との雇用契約の内容とする。
- 4 身体拘束は原則的に行わないものとする。
尚、「緊急やむを得ない場合」(①切迫性②非代替性③一時的の3要件を満たし、かつそれらの要件の確認等が極めて慎重に実施されるケースに限られる)に該当する場合は、医師の指示・許可の下、又は家族の同意の下、必要最低限度の身体拘束その他入所者の行動を制限する行為を、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録した上で行うことができるものとする。
施設は、身体拘束適正化検討委員会を毎月定期的開催する。
虐待が発生した場合、直ちに必要な措置を講じるとともに、家族または保証人、および行政機関へ速やかに報告を行う。
- 5 施設は、その運営に当たっては、常に市区町村との連携に努める。
- 6 施設は、介護予防・短期入所療養介護を受けている利用者が次の各号に該当する場合には、遅滞なく意見を付して、その旨を当該利用者の居住地を管轄する市区町村長(特別区区長を含む)に通知する。
 - 一 けんか、泥酔、著しい不行跡等又は故意によって疾病に罹り、又は負傷し、要介護状態を重度化させたと認められたとき。
 - 二 正当な理由なしに施設療養に関する指示に従わなかったとき。
 - 三 偽り、その他不正行為によって療養費の支給を受け、又は受けようとしたとき。
- 7 施設は、施設内の見やすい場所に、運営方針、利用者の守るべき規律、職員の勤務体制、協力医療機関、利用料の明細等を掲示し周知する。
- 8 施設は、施設及び構造設備・職員・会計・入退所の判定・利用者等に対する施設療養、その他のサービス提供に関する諸記録を設備する。
- 9 この規程に定めるほか、運営に必要な事項は、医療法人財団 明理会 理事長と事業所の管理者の協議に基づいて定めるものとする。

附 則

この規程は、平成 15 年 10 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 16 年 6 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 17 年 10 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 19 年 6 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 21 年 9 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 24 年 5 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 24 年 10 月 9 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 26 年 5 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 26 年 10 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 28 年 12 月 28 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 30 年 7 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、令和元年 10 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、令和元年 12 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、令和 3 年 7 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、令和 4 年 2 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、令和 6 年 8 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、令和 7 年 8 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、令和 8 年 2 月 1 日から施行する。